

地域「交信」カフェづくりによる地域連携教育の一実践

—パブリック・アチーブメント型教育の導入を見据えて—

An Educational Practice for Introduction of “Public Achievement” into Tokai University coursework

植田 俊¹

Shun Ueta²

要 旨

本報告の目的は、2014年度より地域創造学科有志学生とともに取り組んできた、地域「交信」カフェづくりのねらいとこれまでのプロセスを報告することである。

その際、東海大学が今後導入を予定しているパブリック・アチーブメント教育（以下、PA）の重要概念である「Public」の含意とPAのねらいを確認しつつ、そのどこに我々のカフェづくりの実践を位置づけることができるかを考察し、今後の実践のあり方を展望する。

Abstract

The purpose of this article is to report the mission of the “Three” Cafe founded by the Society for Research on Community Café. In this regard, we scrutinize the meaning of “Public” which is the main concept of the Public Achievement (PA). And we map the exact location of our mission of the “Three” Cafe in the PA’s philosophy of education. Finally, we discuss next challenges of our mission.

キーワード： 地域連携，地域「交信」，パブリック・アチーブメント型教育

Keyword: Cooperation, communication-transmission, Public Achievement

1. はじめに

現在、大学は地域・産業界・行政から二つの大きな期待をかけられている。

一つは、大学における人材育成改革である。ここでいう人材とは、「社会人基礎力」（経済産業省）、「学士力」（文部科学省）などに代表される、知識、技能、態度、思考力を兼ね備えた人材のことを指す³。すなわち、大学教育を通じて身につけた「基礎学

¹ 東海大学国際文化学部地域創造学科,005-8601 札幌市南区南沢5条1丁目1-1 ; E-Mail: ueta(a)tsc.u-tokai.ac.jp

² Department of Community Development, School of International Cultural Relation, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan

³ 「社会人基礎力」とは、経済産業省が2006年から提唱している「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」のことを指す（経済産業省、<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>, 2015年10月10日閲覧）。また「学士力」とは、中央教育審議会大学分科会が平成18年以降、大学教育の質的革新と大学そのものの教育力を

力」「専門知識」が必要とされる実際の現場において、多様な人々と協調・協働し目の前の課題解決に取り組むことのできる人材であり、大学がその育成の拠点となるべく、教育課程・内容、単位授与制度、教職員の職能開発の仕組みを再構築することが求められている。

二つ目には、上記の人材を育成する具体的方法の一つとしての、大学が地域住民、産業界、行政と連携しておこなう地域貢献事業（含、教育・人材育成活動）である。その最前線が、平成 25 年度から文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（通称：COC 事業）」である。「日本全国の様々な地域発の特色ある取組を進化・発展させ」ることをねらいとして、地域の課題と大学の資源を効果的に結びつけ、地域の課題解決に資することが求められている。

こうした二つの社会的要請をふまえ、東海大学では独自の COC 事業「To-Collabo プログラム」を立ち上げ、従来のサービスマネジメントにおける「奉仕」を「協働」へと発展させたアメリカ発の「パブリック・アチーブメント教育」（以下 PA）から学び、地域固有の課題をもつ人びとの「生活」に寄り添いながら、地域における自分の「位置」を自覚・反省しつつ彼らと共にその解決に取り組むことのできる人材育成とその制度の再構築に取り組んできた。

本稿の目的は、こうした現代的課題を意識しつつ、これまで筆者が地域、学生と共に取り組んできた地域連携事業・教育活動の、実践報告を行なうことである。その際、本学が 2017 年度から導入予定の PA 型教育⁴の基本理念やねらいに、筆者らが実践中の活動がどのように位置づくかを検討し、活動の今後を展望したい。

2. PA 型教育の要点

2-1. コア・コンセプト

PA とは、アメリカ経験主義教育に基づく、若者に市民的・政治的行動へと主体的に乗り出していく意識を育むための独自の教育理念・方法論のことである。アメリカ・オーグスバーグ大学に本部を置く Center for Democracy and Citizenship によって導入された。自らが身を置く社会における様々な課題に対して、その社会の成員とともに自らが解決に乗り出していくその「心構え」と「手法」を、理論と現場での実践の両面から学び身につけることをねらいとするものである。

PA の歴史や独自の方法論の重要性は認識しつつも、本稿ではその詳細な議論には立ち入ることはできないが、本学のカリキュラムへの将来的な導入を見据えて、改めて PA そのものの「ねらい」を把握し、PA の根幹をなす概念（基本理念）である「Public」

向上すべく審議してきた「学士課程教育の構築に向けて」へ対して、平成 20 年 12 月 24 日に取りまとめられた答申の中で初めて登場した概念である（文部科学省、<http://qq3q.biz/orUc>、2015 年 10 月 10 日閲覧）。

⁴ ここであえて「型」という表現を用いているのは、PA はあくまでアメリカの社会的文脈から登場した教育・研究・実践の理念でありかつ方法であるので、必ずしも日本の文脈に適合するものではないという考えをもっているからである。我々は、あくまでも PA を日本の各地の地域的（キャンパス毎の）文脈に置き直し、咀嚼した上で活用すべきであると考えている。

について触れておきたい。その理由は、PAの中でこの概念と「community」概念がともに等価的に用いられており、それらは若者が働きかける「対象」として位置づけられており、それが明確でなければPAがねらいの一つに位置づける「コミュニティの改善全体に貢献する」(R. Hildreth, 2014=2015: 70)ことが達成困難になってしまうと考えるからである。

2-2. PAのねらいとPublicの概念

PAのねらい(人材育成像)は、教育を通じて「若者が自分の所属する組織、コミュニティ、社会に確かな影響を与えることが可能となる」(ibid: 11)ことである。近似する概念として「サービスマーケティング」や「ボランティア」があるが、PAのオリジナリティは個人(集団、組織)の問題関心を重視する点である。喫緊の社会的課題の解決に取り組むという点では基本的コンセプトを共有しているが、活動そのものがより効果を上げるために、また活動に参加したメンバーがより成長するためには、各々の生活経験に基づく問題関心こそが様々な行動を起こし、継続させるための強い動機になると考えているのである。よって、PAでは、ある社会的プロジェクトへの「参加」やそこでの実践プロセスの「経験」のみならず、活動を通じて「明確な結果や成果物を生み出す」(ibid: 12)ことを重視している。さらには、若者たちが様々なプロジェクトの中から参加を希望するものを「自ら決定する」ために、自らの問題関心の本質を浮き彫りにするための独自の方法論を構築しているのである⁵。

また、PAには目の前で起きている出来事やある社会現象を理解するための独自の枠組みがある。コア・コンセプトと呼ばれるものである。Publicの概念はその中の一つであり、「①人びとのグループ(公衆)、②開かれた可視的なある種の空間、③共通の目的」(R. Hildreth, 2014=2015: 25)と定義されている。

このPublicとは、大きなものが一つ存在するのではなく多くの異なるスケールのPublicが存在するものとして位置づけられている⁶。すなわち、①については、共通の「問題」によって結びつく人びとの多様なグループの存在が想定されている。②については、すべての人に開かれ可視化されているという空間の「質」のことを指す。行動のすべてがすべての人の目に見える場所=行うことに責任を負う場所のことをいう。そして③については、公益(みんなのためになること)を意味する。

この定義から分かるのは、この概念には物理的かつ具体的な「地域」やそこで暮らす人びとの「生活」が必ずしも含まれてはいないということである。むしろそれは、①に

⁵ 具体的には「One-to-One インタビュー」「Public Narratives」がある。これらは、個人の問題関心を、それが構築されていくプロセスにまで立ち返って明確化しようとする方法である。そのために、両方法論はライフヒストリーの聞き取りを積極的に活用する。

⁶ この点は、コア・コンセプトの一つである「Diversity」(多様性)と大いに関わっている。ここでいうDiversityとは、文化、歴史、宗教、民族、人種、地域、スキル、ジェンダー、年齢、性的志向、身体能力、ものの見方などの差異のことを指している。それぞれのカテゴリー・世界ごとにPublicは存在すると想定されている。

特に関連するが、問題の「範囲」⁷によって、関わる場合もあればない場合もあるという捉え方がなされている。具体的な地域を想定しないグローバルな問題は、多くの人びとの関心を引くかもしれない。しかし、そのような規模で発生している問題の現実的解決にむけて果たして「取り組み可能なもの」であるといえるだろうか。また、参加者自身の課題への関心は、PA 独自の方法（One-to-One, Public-Narrative など）によって個人の社会的経験は歴史遡及的に徹底的に追及されるが、そのプロセスにおいて自らの生活のみならず働きかける対象の生活に触れることは欠かせないであろう。PA を、日本的文脈をふまえて咀嚼しようとするときに、Citizenship や Democracy といった概念の扱い方の問題もあるが、それ以上に、取り組むテーマや働きかける対象を考える際に、問題の「規模」ではなく具体的な「地域」やそこでの「生活」から考えていく必要があると思う。

そして、PA を通じて若者が得た「成果」をいかに評価するかという問題もある。「若者は、成功や失敗の双方の経験から学ぶ」(ibid: 12) とされているが、その経験から得た学びをいかに評価すればいいのか。ガイドラインにはその具体的方法は議論されていないが、実践のプロセスやそこでの「成長」を通時的に、総体として評価すべきことが暗示されている。本稿ではやはり、具体的な評価方法についてまで詳細な議論を展開できないが、こうした課題を念頭におきつつ、試論として学生たちの「変化」や「成長」を質的に追いかけてそのプロセスを評価してみたい。

2-3. 本稿における事例

本稿では、「社会人基礎力」「学士力」で提起されている能力を身につけた人材育成を目指して取り組んだ地域カフェ研究会（以下、カフェ研）の中心的活動である「スリーカフェ」運営について、カフェづくりの計画から現在にいたるまでの実践について報告する。議論を先取りすると、カフェ研の取り組みは、PA では第一義的重要性を与えられていなかった「地域」および住民の「生活」を、当会の活動の理念や方法の方向性を決定する際の中心に位置付けて行ってきた。昨今、解決に取り組むべき喫緊の社会的課題として取り上げられる「少子高齢化」「地方消滅」「独居・孤独死」「商店街の衰退」等の日本独自の問題は、「地域」と密接な関係をもって惹起している。その意味で、PA 型教育を今後導入するにあたり、こうした日本的文脈を踏まえた実践や研究の積み重ねは非常に重要であり、カフェ研の実践は地域課題と学生の関心とが結びつくことによってしか成り立たないものであったからである。本稿でカフェ研の実践を取り上げるのはこうした理由による。

⁷ 例えば、世界的規模で問題になる国境を越えた大気汚染を問題にするのか、それとも自分が暮らす町内会を流れる小さな川の汚れ（ゴミ、生い茂る雑草）を問題にするのかといった「規模」の違いのことを想定している。

3. カフェ研の実践

3-1. カフェ研の概要

カフェ研は、東海大学国際文化学部地域創造学科の学生有志 3 名と地域創造学科の教員の計 4 名によってつくられた団体である。

当研究会はそもそも、現代表の村井健太郎君（地域創造学科 4 年）のもつ「将来、自分で運営するカフェをもちたい」という「夢」を学生の中に叶えるという個人的動機から始まった。放課後や休日に同じ学科の仲間たちとカフェ巡りをするのを趣味としており、その仲間たちと一緒に 2014 年 7 月に会を結成した。

現在、カフェ研に在籍する学生メンバーは地域創造学科の 4 年生 4 名、国際コミュニケーション学科の 2 年生 3 名、および学外から参加する学生 1 名の計 8 名である。会の主要活動は 1) 地域交信カフェ「スリーカフェ」の運営と 2) 石山地域および石山商店街の諸活動への参加・支援の二つである。

3-2. カフェの場所探し

一学生の「夢」という個人的動機から出発したカフェ研は、「常設カフェをつくる」ことを目標として⁸、まず店舗探しから取り組んだ。当時、1972 年の札幌冬季五輪開催が都市に与えた影響（遺産）の研究に着手しはじめていた筆者は、真駒内駅周辺には商店が集積する地域が少なく、かつ老朽化が進み空き店舗が増えているという情報を元に、学生たちと一緒に真駒内本町周辺を何も「つて」のない状態で検索していた。当然、めぼしい店舗は見つかるはずもなく、カフェ研の活動は、開始してすぐに暗礁に乗り上げてしまった。そこで、札幌市内で中学校の教員を長らく務めていた、企画調整課所属の平野庸彦地域コーディネーターにアドバイスを乞い、札幌市南区石山に、木工アーティストの若林克友氏のギャラリー「tarao」があること、そしてそこに若林氏は常駐していないという情報を得た。それを元に、若林氏と協働し、ギャラリーの一角をお借りしてカフェを



写真 1 ギャラリー「tarao」

⁸ カフェ研では「常設する」ことにこだわった。というのも、カフェ研設立を前後する時期に既に、デザイン文化学科の学生有志が集って、北海道立真駒内公園でイベント型のカフェを運営する計画が動き出していた。当初、その運営会議にカフェ研の立ち上げメンバーに加わってもらい、筆者も公園管理団体の職員との打ち合わせに出席していた。しかし、学生が主体となって活動できる範囲が限定されている印象を受け、またイベントが年数回に限られ、学生一人一人が活動を通じて得られる経験もまた限定的にならざるをえないと感じた。筆者は正直にカフェ研メンバーにそのことを伝えた。その限界を乗り越えるにはイベントではなく常設すべきだという考えを学生たちと共有できたので、店舗探しに取り組んだという背景がある。しかし、この時筆者は、学生が得られる具体的な「経験」やカフェ運営を通じて学生が「成長」する具体的過程を明確に描いていたわけではなく、あくまでも「直感」しかなかった。

運営すれば、作品を見に来るお客さんへの対応が常時できるというアイデアを考え、若林氏と直接交渉すべく、私たちの間をつないでもらえる方として、石山商店街にあるスポーツショップの社長、古内一枝氏を紹介していただいた。

古内氏の仲介ですぐに若林氏と懇談をもち、協働でギャラリーを運営していくことが8月に決まった。しかしその時既に、若林氏は10月いっぱい札幌から山梨へと制作の拠点を移すことが決まっており、10月からギャラリーの契約者名義をカフェ研へと変更し、家賃を支払う必要が出てくるのがその時点で確定していた。加えて、ギャラリーはすぐに飲食物を提供できる設備環境になく、カフェを開くためにはある程度改修する必要があった。

そこで、ギャラリー改修のための資金調達の方法を検討し、9月末に行われる札幌市主催の「商店街学生アイデアコンテスト(以下、コンテスト)」⁹など外部から補助金を調達するという方法を選択した。

このコンテストは、商店街の「活性化」につながる事業アイデアを学生が考えて発表するというもので、その実現可能性や継続可能性などが審査の基準とされ、実際に事業として成り立つかが評価された。カフェ研では、実現可能性や継続可能性を高めていくためには、現実の地域住民の暮らしや地域における「社会的課題」の解決と結びつくかたちで事業計画が作られなければならないと考えた。そこで、まず石山地域の暮らしについて基礎的な統計から実際の単位町内会の諸活動、広域の地域行事、地域の任意団体の活動、神社の諸行事、商店街の諸活動など、様々な団体・組織の活動に参加して直接観察したり話を伺ったりすることで、できるだけ深く知るための作業に取りかかった。

その際、地域の課題を捉えるために、地域の方々に直接「あなたは現在何か困っていることはありますか?」「あなたが考える石山地域の課題は何ですか?」などと質問して回答をえるという方法は選択しなかった。私たちが心がけたのは、人びとの日常の暮らし全体の成り立ちかたや生活の過程を、時間をかけてできるだけ詳細につかむようにすることである。なぜなら、直接的な質問から得られる回答は1) 必ずしも本質的な課題とは限らず、一時的かつ個別的にそれぞれの「家族」にのみ当てはまるものである可能性がある、また2) 生活上もっとも重要で本質的な課題について必ずしも語られるわけではなく、かつ3) その説明の仕方は、説明をする場面の状況やその時々にかかれた生活上の文脈に応じて変化しうる、と考えたからである。日々の暮らしの中で何度も同じように繰り返され積み重ねられてきた地域固有の「生活の歴史」(鳥越, 1994:187)が存在しており、その延長線上に現在の地域の人びとの生活は位置づいているのだから、それと密接に関連するかたちで本質的な課題は湧出するはずである。よって私たちは、石山地域でごく「ふつう」に営まれる日常生活のあり方を捉えるために、可能な限り地域行事やその準備のための会議や作業に参加したり(表1)、地域の方々のお宅へ伺って一緒に時間を何度も過ごしながらかたお話を何度もお聞きするなどとい

⁹ 優勝すると学生へ10万円、商店街へ200万円、準優勝すると学生へ5万円、商店街へ100万円のアイデア実行資金(年度内使い切り)が公布される。

た方法を選択し実践してきた。

こうした方法を、筆者は社会学独自の調査方法として洗練され積み重ねられてきた「フィールドワーク」の方法論から多くを学んできた。しかし、学生たちは、自力での場所探しの「失敗」経験などから、薄々この方法や考え方の重要性に気づきつつあったが、カフェ研活動当初から全面的に共有していたわけではなかった。しかし、現場での実践を積み重ねていく過程で少しずつ「からだ」で学んでいった。また、私たちは平野先生、古内氏、若林氏との出会いからある程度のプロセスを共に経ていく中で、石山地域(自治会・商店街など)および地域の人びとと協力・連携関係の度合いが深まっていけばいくほど、私たちの活動への協力者や支援者が更に増えていき、目標達成に向けて活動そのものが進捗していくことにも気づき始めていた。こうした「協働」の過程は、私たちに「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」(=社会人基礎力)が具体的にどんな力のことをいうのかを実践的に理解させ、またその力が自分にどの程度あるかを反省させる経験となったと思う。

表1 カフェ研が参加してきた主な地域行事(2014年7月～)

活動名	主催の単位組織	開催日
石山朝市	商店街振興組合	毎月第1・3土曜日
コミュニティサロン「駅」	石山まちづくり協議会	毎月第4金曜日
朝のラジオ体操	石山スポーツ振興会	毎日
穴の川清掃	クリーン穴の川実行委員会(まち協)	5月・9月
石山サマーフェスティバル	石山スポーツ振興会	7月
石山神社例大祭	石山神社・氏子衆	9月
喜楽会例会	カラオケサークル「喜楽会」	10月
石山地区防災訓練	石山まちづくり協議会	10月
石山商店街スタンプラリー事業	商店街振興組合	11月～12月
石山地区「文化祭」	石山まちづくり協議会	10月
自然観察会	駒岡保養センター	10月
子育てママの健康力UP講座(ヨガ)	石山まちづくり協議会	10月
石山商店街「まちゼミ」	商店街振興組合	11月～12月
石山スノーファンタジー	石山まちづくり協議会	12月
石山イルミネーション点灯	石山まちづくり協議会	12月～3月
石山神社 年末年始行事	石山神社・氏子衆	12月・1月
石山きらめきキャンドル点灯・スノーマンづくり	石山まちづくり協議会	12月
石山商店街 新年交礼会	商店街振興組合	1月
石山朝市 ボランティア新年会	石山朝市ボランティア	1月
石山地域「まちの灯り」	石山まちづくり協議会	1月
振興会館の雪下ろし	商店街振興組合	1月
サウスエリアシンポジウム	東海大学国際文化学部	2月
スリーカフェ開店式	地域カフェ研究会・石山地域の方々	2月
石山スノーフェスティバル	石山地区町内会連合会・石山スポーツ振興会	2月
キャンドルナイト月例会(『11日の会』)	石山キャンドルプロジェクト・地域カフェ研究会	毎月11日
卓球サークル練習会	石山地域有志	毎週月曜日
鉢友会定例作品展(於:石山振興会館)	石山盆栽サークル「鉢友会」	5月
町内会対抗ポッチャ大会	石山スポーツ振興会	5月
駒岡朝市	駒岡保養センター	毎月第1・3日曜日
森の朝市	芸術の森地区町内会有志	毎月第2・4日曜日
石山健康ウォーキング会	石山スポーツ振興会	6月
石山夏祭り	石山地区町内会連合会・商店街振興組合	7月
札幌ドームマラソン	石山スポーツ振興会	6月
HACCオープン記念イベント(於:石山2条3丁目)	サービス付き高齢者住宅「HACC」	7月
旧サイレン塔前七夕祭り	石山まちづくり協議会	8月
石山キャンドルナイト	石山キャンドルプロジェクト	8月
和幸園夏祭り	社会福祉法人「北海道ハビニス」	8月
中野農園の農作業手伝い	中野務さん・吉田津む子さん	6月～8月

※参与観察を元に筆者作成

3-3. カフェを可能にした地域「石山」¹⁰

札幌市南区石山は、明治初期に開拓使の一員としてやってきた軟石採掘者と農業者によって拓かれたまちである¹¹。

軟石採掘の中心地は石山 1 区（現在の札幌市立啓北商業周辺）であった。採掘開始当初は、採掘業の雇用主（親方）家族が定住したに過ぎず子方の石工職人に家族を伴った者はいなかったという。冬の生活の厳しさや仕事が夏場に限定されていることなどがその理由であった。石工職人も定住し、採掘者らによる生活にかかわる団体が組織化されていくのは、いくつかの親方が石材採掘業者を設立し卓越化して採掘を本格的に行い始める大正年間以降であった。昭和 18 年に、戦時下の企業統制のあおりをうけて企業合同を行い、「札幌軟石株式会社」を設立。昭和 30 年まで合同会社で切り出しを行っていた。昭和 50 年の段階では、札幌軟石（株）のみ名目上の会社化していたが、6 社の個人業者が採掘を行っていた。しかし、昭和 25 年施行の建築基準法により石材積上げ建築が禁止されたこととコンクリートの普及によって次第に建築資材としての需要が減っていったこと、また、採掘の際に巻き上がる粉塵が、宅地化が著しく進んでいた石山地域で「環境問題」となり、昭和 53 年に石山地区での採掘は停止となったことなどから、採掘業者は激減。現在は墓石など、販売する商品の多角化に成功した 1 社が残るのみとなっている。また、その当時に組織された、職業を共有した人びとから成っていた地域生活のための諸団体のいくつかは現在まで引き継がれているが、共同販売組合や青年団、消防団などは広域連合に再編されるか既にその活動を終えている。

一方で、農業は石山 4 区（現在の石山東地区）と石山 5 区（石山 1 条 6 丁目～9 丁目、2 条 6 丁目～9 丁目付近）を中心に開拓がなされていき、蔬菜畑と水田を中心に展開してきた。大正 6 年に「石山信用購買販売利用組合」が設立され、農事が組織化されていったが、それ以前より日ごろの農作業時の共同組織（組など）が既に存在していたという。当組合には軟石関係者も加わっており、地域ぐるみの組織であった。昭和 12 年には産業組合法の一部改正により「農事実行組合」がつくられ、国策としての隣保相助が既存の組織に「上から」枠をあてはめるように進められていった。この農事実行組合は昭和 18 年の農業組合法の廃止に伴い、法制上は解散となったが実態としてはかつての実行組合のまま残っていた。農協の下部組織として機能し、部落自治会の性格へと変わっていき現在の町内会の基盤となったという。しかし、昭和 50 年頃から離農が進み、休耕地が増えていった。土地の財産目減りを嫌った売買があちらこちらで

¹⁰ この節の記述は特に注意書きのない場合、筆者の聞き取りから得られた資料および『石山百年の歩み』（1975）を参照した。

¹¹ 平成 22 年国勢調査によれば、石山地域の総人口 11560 人、世帯数 4392 戸（1 世帯あたり人員 2.6 人）、65 歳以上人口 3448 人。札幌市南区は市内で最も高齢化率が高く（25.7%、同調査）、南区内では、定山溪の 35.7%に次いで区内 2 番目の高齢化率である。なお、札幌市内では、厚別区青葉の 35.4%、同区もみじ台の 32.1%に次いで 4 番目の高齢化率である。産業別就業者人口は、総数 4831 人、全人口に占める就業者の割合は 41.8%であり、第 1 次産業 53 人（1.1%）、第 2 次産業 615 人（12.7%）、第 3 次産業 3806 人（78.8%）である。

行われるようになり，アパート建築が相次いだという。当時の農家の収入内訳の上位を占めたのが「不動産収入」と「給与所得」であり，農業所得は所得全体の 30%を占めるにすぎず，その当時でも既に農家の第 2 種兼業化と石山地域のベットタウン化が進んでいたようである。

こうした石山地域で暮らす人びとに，日用品や雑貨などを提供し彼らの暮らしを支えてきた商店は，明治 20 年頃から登場し，にぎわうまちの「景色」を生み出してきた¹²。商店群は，昭和 41 年に「石山商店街振興組合」を結成し，商店街を中心とした“まちづくり”を本格化させてきた。発足当初，1) 経営指導，2) 経営振興，3) 共同販売，4) 調査，広報を主たる事業として取り組み，各個店を束ねた商店街全体を単位として，日用品提供の面から石山地域の人びとの暮らしを支えてきた。



写真 2 1975 年の商店街

出典：『郷土史 さっぽろ石山百年の歩み』

pp.60

しかし，昭和 50 年代後半をピークに，組合員数，出資口数，出資総額は年々減少

しており，振興組合結成以来続いて来た，年末の「共同大売出し」は平成 12 年を最後に休止が続いている。昭和 53 年から「大型店舗対策」が商店街内の単位地区でそれぞれに取り組みされてきたが，近年の大型総合店の進出の影響は以前大きいままである。昭和 58 年に組合主催で「七夕まつり」をスタートさせ，地域住民が商店街に足を運ぶ機会を一つでも多く増やす努力を続けてきたが，個店の売上を劇的に変えるようなものではなかった。しかし，平成 2 年の「婦人部の結成」と平成 11 年の「石山振興会館（旧定山溪鉄道『石切山駅』駅舎）の購入」は，後の活動につながる重要な出来事であった。とはいえ，商圈住民および商店主の加齢は否応なしに進み，商店の移転・閉鎖，最寄り品店の減少は現在まで続いている。

石切場，畑・水田といったかつて地域に在った「職場」がなくなり，それに根をもつ生活組織は内実を異にしつつある。また日用品を買いに出ている商店街の縮小化傾向も相まって，石山地域はいわゆる「ベットタウン」，すなわち昼は中心市街地の職場へ向かい不在となり夜は寝に帰ってくる場所という特徴をより色濃くしつつある。

そうした変化の影響を特に強く受けているのが，地域人口の多くを占めている高齢者である。なかでも，最寄り品店の郊外集約化と自宅からの遠距離化は石山の人びとの日常生活に大きな影響を与え，特に高齢者の「買い物弱者化」の進行を伴った。

この問題は，石山で生まれ育った後に両親を実家に残していわゆる「あとつぎ層」が

¹² 石山商店街に関する記述は，上記『百年の歩み』の他，『石山商店街「通常総会提案書」』（1966 年～2015 年），『振興組合帳簿』（1966 年度～2014 年度），『いしやま 書店街組合 15 年のあゆみ』（1981），『創立 25 周年記念式典——25 年のあゆみ』（1991），『Ishiyama Town & People Guide』（2015）を参照した。

地域外へ出ていっているというかたちが一般的な石山地域の人びとにとって、「家族(世帯)」の問題であった。暮らしをサポートする家族がいなくなり、高齢のために親たちが買い物に出づらくなるという現実を惹起させたからである。またその一方で、最寄り品店数の物理的減少が現前化している商店街からみれば、各商店を束ね、一致団結してきた商店街の「力」の減退を意味していた。そうした現実には、地域住民の買い物「環境」の改善と商店街として最寄り品を提供する機会を増やすという意味での「商店街活性化」を、振興組合で取り組むべき喫緊の課題として惹起させた。

このような状況から、振興組合は、「地域で暮らす高齢者が、楽に日用品を買いに来られる場所の提供」を目指して「いしやま朝市」(以下、朝市)を約10年前から開始した。さらに、買い物後、会場に残って友人らと団らんを楽しむ利用者から「1時間では短い」「高齢者がもっとおしゃべりや交流を楽しめる場もほしい」という要望の声があり、それは約3年前に地域の方がボランティアでお茶や漬物、軽食を提供し集まった方々と団らんでできる事業「コミュニティサロン『駅』」(以下、サロン)として結実した。この二つの事業を中心として、現在では、振興組合は1)金融、2)広報宣伝、3)教育情報、4)環境整備、5)商店街活性化、6)高齢者が集えるコミュニティの場づくり推進(2010年～)、7)その他に取り組んでいる。石山地域では日常生活をおくるなかで欠かすことのできない「日用品の買い物」と「食事」をめぐる二つの事業は、現在石山地域の中でも最も活況を呈している活動である。

しかし、約10年間継続してきた「朝市」の運営に中心的に携わるメンバーは、立ち上げ時からほとんど変わっておらず、そこにも高齢化の波が押し寄せている。それは「サロン」も同じであり、こうした地域住民の日常生活に必須の事業に今まで関わることが少なかった地域の人びとをいかに引き付け、運営の後継者を発掘していくかが今後の事業継続を左右する課題となっている。



図1 「北海道新聞」
(2013/11/10, 朝刊)

3-4. プレオープン

こうした地域の背景を踏まえ、私たちは商店街の「活性化」につながる事業アイデアとして、「地域づくりの担い手をひきつける事業」を考えた。それが地域「交信」カフェというものだった。ここでいう「交信」とは、「交流」と「発信」を組み合わせた独自の造語である。このカフェの目的は、次の2つとした。

- 1) 石山振興会館で行われてきた、地域の魅力が詰まった交流事業「いしやま朝市」「コミュニティサロン『駅』」(以下、「朝市」「サロン」と表記)と地域で活動する既存の各種サークル・諸団体とコラボレーションして、地域の人と地域の「魅力」

との接点をつくること、

- 2) 石山地域独自の「魅力」を提供する（＝発信）事業を行うこと。さらに、それを常設化すること。

2) については、石山地域の「魅力」を定期的（月 1・2 回）に発信する事業として「朝市」「サロン」が行われてきたが、この事業に学生も支援・協力体制をつくって参加し、地域独自の「魅力」をより一層発信する。具体的には、学生が中心となって「地域交信カフェ」を新設・運営する。これまで回数が限られていた事業を常設化し、カフェが石山の「魅力」との接点、石山に集う人びとの交流拠点、石山の「魅力」の発信拠点としていく。これにより、石山の地域（＝商店街）づくりの積極的担い手として期待できる人びとを惹きつけたいと考えた。

石山地域の買い物弱者への対策としてスタートした「朝市」「サロン」は、その発起人たちによれば、地域の人々自身が自分たちの暮らす地域へ目を向けるようになることを「ねらい」として、心の根底にすえていた。今後の地域維持・継続は他所から来た「人」や「アイデア」でなされていくわけではない。自分たちの手で自分たちの“まち”を作り上げていくことがミソであり、「朝市」「サロン」はそのきっかけとなることを意図していた。学生が主体となって行う地域「交信」カフェは、そうした発起人たちの心の根底にある「ねらい」の達成の一助となることを意図するものであった¹³。

このアイデアを村井健太郎君がプレゼンし、結果として「準グランプリ」を獲得した。発表当日、会場となった札幌市役所 1 階ロビーには、石山朝市を運営する多くのメンバーが集まってくださった。そのような「地域—大学」が連携していることが一目でわかる「景色」を作ったのはカフェ研だけであり、審査員からもそのこと高く評価するという講評を頂いた。

このコンテストから得た資金を元手にカフェの「常設」に向けて取り組むことになったが、一角をお借りすることになっていたギャラリーが入居するビルの大家さんが、私たちの活動のねらいやこれまでの取り組みを評価してくださり、ギャラリーの隣にあった空き店舗を、自分たちで改装することを条件に「安く」貸してくださることになった。そ



写真 3 プレオープンの様子

こで、それまで準備を進めていたギャラリーの方でのカフェ運営は「プレオープン」と位置づけ直し、「本オープン」は隣の店舗を改装して行うことにした。

プレオープンは、2014年11月1日から2015年1月11日まで行った¹⁴。この間、た

¹³ このアイデアを考えていく過程で、私たちカフェ研は活動理念を明確化していき、1) 石山地域の方々に石山地域の魅力を知ってもらうこと、2) 石山商店街の活性化に寄与すること、3) 学業とカフェの両立、4) 「人」としての成長、の4つにまとめた。

¹⁴ プレオープン時、カフェで提供したのは、1) 飲食物および2) 地域内で活躍するアート作家の作品等であり、これは本オープンした現在でも変わってはいない。

くさんの地域の方々をお客さんとしてお迎えし、カフェでコミュニケーションをとる一方で、本オープンに向けた準備も進めなければならなかった。最も重要な問題は、キッチンやシンク、冷蔵庫といった営業に欠かせない物品の調達であった。というのも、「商店街活性化アイデアコンテスト」で得た賞金は、新店舗の上下水の配管工事と壁面・カウンター工事で全て消えてしまったからである。そこで、学生たちと協力して地域の方々に飲食店業務に関係する知人がいないか聞いてまわり、南区小金湯に飲食店業務用物品の廃品をたくさんお持ちの方をご紹介いただいた。その方へ私たちの活動のことをお話し、ご理解をいただいて廃品のなかから使えるようなものをご提供いただけることとなった¹⁵。また、新店舗の足場は、地域内に唯一残っている軟石採掘業者の「辻石材工業(株)」からご提供いただいた軟石の端材を使用するなど、店舗の物品のほとんどは私たちの活動にご理解いただいた方々からの「支援」でまかなうことができた。プレオープン中もカフェの運営にのみ注力するのではなく、できるだけカフェの「外」に出ていき、地域活動に参加したり運営に参画したりした成果であった¹⁶。

1) については、プレオープン時にはコーヒーの淹れ方を練習するという目的と、どの程度お客さんがいらっしゃるか、またどのようなコーヒーの味を好むのかを把握するために、「実験的に」コーヒーを無料で提供した。コーヒーは、石山に隣接する常盤地区にお店を構え、朝市にも出店している「自家焙煎ヤマガラ珈琲」のオリジナルブレンドを仕入れて、一杯一杯ハンドドリップで提供し、現在まで継続している。2) については、木工品、ガラス工芸品、フェルト作品、石山軟石の小物、版画、押花、写真家の作品を、専用の展示コーナーを設けて、ご来店いただいた地域の方々へご案内している。このように、石山地区および当地区での活動に関わりの深い地域の「魅力」をできるだけ集め、カフェを通じて提供することでより多くの地域の方々にそれらに直接触れることで、その魅力を「発見」してもらうことを意図している。

¹⁵ いただいた物品は、シンク、作業台つきの冷蔵庫、キッチン台、薪ストーブであり、全て「無償」でご提供いただいた。準備資金の都合上、結果として薪ストーブは設置できなかったが、当初設置する予定でありそのことを聞きつけた南区北ノ沢の農家の方から、自分で切り倒すことを条件に高さ 5m、幹の周囲 70~80cm の生木を数十本いただいたりもした。

¹⁶ この成果は、必要物品の提供などといった「支援」のかたち以外にも、様々な「経験」というかたちでいただいたものがある。例えば、メディアへの出演。プレオープン後、取材を受ける機会を多くいただいた。北海道新聞、読売新聞、毎日新聞、HTB、NHK、STV ラジオ、FM アップル、東海大学新聞など。2015 年 2 月には、北海道博報堂と一緒に「Global OMOTENASHI Café」を企画・実践した。これは、2026 年の札幌五輪招致に向けて、札幌市民のホスピタリティを高めるという目標のもと、その効果的な手段を探るという一環で行った産—学共同事業である。また、札幌市商工会や南区商店街連合会などのご厚意で、私たちの活動を発表し意見・講評をいただける場も作っていただいた。しかし、私たちにとって何よりも嬉しかったのは、たくさんの地域の方がカフェに来て下さったことであり(プレオープン時、1 日平均約 25 名)、「隣(新店舗づくり)の作業に体力いるっしょ」といってたくさんの手作りのお食事を差し入れして下さったことである。時には、ご自宅まで伺って一緒に食卓を囲んだこともあった。実家を離れて一人暮らしをする学生たちの多くは、このよう

3-5. 本オープン以後

2015年2月初頭までに工事を終え、2月14日に本オープンの日を迎えた。14日にはお力をお借りしてきた地域の方々をご招待して開店式を行い¹⁷、翌15日には地域の今後について討論する「サウスエリアシンポジウム at 札幌・石山」を開催した¹⁸。その後は、毎週水・木・土・日の週4日間、11:00～18:00で営業を続けている。店舗の運営にあたって、これまではカフェ研メンバーの「手弁当」で行っていた営業を、商品の売上でまかなうことで自律化できるように、運営体制の組織化を進めた。3つの部門（「総務」「経理」「計画」）を設け、学生たちはいずれかの部門に所属して各自の役割を遂行している。また、プレオープン時は「無料」提供していたコーヒーをいよいよ有料化し、同じ商店街内で営業している「ニシクルカフェ」からクッキーを仕入れて提供するようにした。2015年の5月からは、隣の芸術の森地区から「ラ・クロシェット」から手づくりパンを営業日に毎日仕入れて提供しており、また常盤地区で



写真 4 本オープン（2015年2月14日）

な貴重な経験はできないと思う。

こうした経験を通じて、学生たちは次第に、カフェ研発足時の目的であった「自分のカフェをつくり経営する」という個人的動機の達成にはどうしても地域の力を借りなければならないことを知り、そのためには「地域のためになるカフェをつくる」というもう一つの目的をもつ必要性和その重要性を学んでいった。

¹⁷ 当日提供した飲み物、料理はもちろん地域の方々と一緒に準備した。当日も一番に来てくださった石中さんは、学生がお店に来ていない時にも「気になったから」といって毎日工事の作業を手伝って下さった方だった。最終日は「雀が間違っつてぶつかる」くらいにピカピカになるまで窓を磨いて下さった。「実はコーヒーが苦手なの」といいながら、事あるごとにコーヒーを飲みに来てくださる増田さんは、様々なまちづくりの事例や石山の情報を、ご自身でまとめてよく持ってきて下さった。地域活動の「まめな記録家」の資料が元になり、実は我々の活動の方向性は決まっていた。

¹⁸ このシンポジウムは、2014年度松前基金から助成いただいた資金を元に開催した。東海大学と地域が協働し、新たな「学園」像と新たな「地域」像を描くことを目的に開催された本シンポジウムでは、総合商研株式会社 札幌情報誌『ふりっばー』事業部編集企画課 課長、藤森貴将氏による講演「地域の魅力と発信～札幌のこれまでとこれから～」をはじめ、パネルディスカッション「南区・石山地域における魅力～地域に根ざした創造と再発見～」を実施した。パネルディスカッションの登壇者は、上杉高雅氏（ガラス工房『stadion』代表、ガラス作家）、小原恵氏（『軟石や』代表、軟石作家）、古内克弥氏（『スポーツショップ古内』専務取締役、石山商店街代表）、村井健太郎（『Three Café』代表、東海大学国際文化学部地域創造学科3年次）に依頼した。参加者全員で今後の地域（札幌市、南区）のあり方・方向性、そして東海大学はその実践のためにどう関わっていけるかについて討論を行った。

農業を営んでおられる「中野農園」からは毎週日曜日に新鮮な野菜を仕入れて地域の方々へ提供している¹⁹。また、こうした地域の魅力をより多くの方々に触れてもらうために、様々なイベントを行ったり、会議やサークル活動で使ってもらったりするなど、カフェの利用のしかたを「多目的化」している。石山地区在住の歌手のライブ、まちづくり協議会・商店街理事会の会議、学生団体の食事会、地域の方々との食事会・交流会等、営業日・時間外にも様々に利用してもらい、その都度学生も立ち合っただけで店内にある作品等を来店した方々に案内している。アート作品などは委託料を受けて販売もしているため、学生たちの作品の案内の頑張り次第で、そこからも収入を得ることができ、売り上げの実績も上がりつつある。

4. まとめにかえて——今後の展望

「お年寄りみんな弱者という意識はない」（古内一枝氏）

営業を始めて約3か月後の2015年5月31日、カフェの目の前にあったコンビニが閉店した。そこは、石山2条2丁目・3丁目周辺に多くある高齢者向け施設に入居される方々や周辺地域にお住いの高齢者の方々が、野菜や牛乳などを日常的に「歩いて」買いに行ける、周辺で唯一の場所だった。そのコンビニは定山溪方面へわずか500m先の小学校横に、「広い駐車場」を求めて移動してしまった²⁰。カフェを訪れるお客さんに閉店した影響について伺うと、「今はまだいいけれど…」と語るだけであった。

カフェに、この7月から野菜を置くようにした。朝市で知り合い、筆者がゼミ生やカフェ研のメンバーを連れて「援農」²¹にうかがうなかで南区の農業事情を知り、少しでも協力できればという思いから始めた活動である。もちろん、野菜を買いに行く苦労が増えてしまった地域の方々を意識した活動ではあるが、わずかばかり置けるだけの野菜の量では、コンビニに代わって人びとの暮らしを根底から支えられるまでには至れるはずもない。

¹⁹ カフェ研では自分たち独自の商品の提供やその開発は、今後も一切行わない予定である。既に石山地域には本職の方々がつくる魅力的な商品がたくさんあるからである。私たちの仕事は、石山地域に今ある魅力的なものを「発信」することである。地域が必要とする新しいものを「創造」するのはあくまで地域の方々であり、私たちの活動はその一助となるに過ぎないものであると思う。

²⁰ 正確に言えば、経営形態がフランチャイズから直営に変わった。以前の店長に伺ったところ「体力の限界」だったという。

²¹ 「農家ではない人が、農作業の手助けをすること。多く、都市部の住民が短期間で、摘果や収穫などの作業を補助するものをいう」（『大辞泉』）。「消費者による生産状況の理解と農業の体験、労働力不足の補いなどのために、消費者が農作業を手伝うこと」（『大辞林 第3版』）。この仕事を始めるにあたり、2015年3月に視察に伺った、東海大学阿蘇キャンパス「阿蘇援農プロジェクト」からも多くを学んだ。

「活性化」「おこし」「連携」「創生」。「地域」ということばとセットとなり様々に表現される現場での実践のマニフェストは、石山地域の方々に「ふつう」の暮らし方やその歴史を教わるにつれ、その説得力を失っていくように思えた。冒頭の古内氏の言葉は、2014年12月16日に放送されたあるテレビ番組の取材に答えたときのものである。番組は、人口減少・高齢化の波は全国で5番目の人口規模を持つ札幌にまでおよび、消滅危機に直面する地域がついに都市にも登場し始めたことを、南区石山をその最たる事例地域として放送したが、古内氏が見続けてきた「地域」との懸隔は計り知れない。

初発の「想い」はあれど、今は加齢のために自由が効きにくくなったからだに鞭打ち、ただただ一生懸命「朝市」や「サロン」を運営している石山地域の方々に、「活性化」という言葉は似つかわしくない。そんな姿を見て何かを感じ取ったか、カフェ研の4年生の学生たちは就職活動の第一方針を「石山に残ること」と早々に決め込んだ。地域の方々と一緒に働くことに充実感を覚え、彼らから学ぶことに楽しみを感じたのかもしれない。しかし、途中から自分の目標としっかり向き合うように変わり、現在はむしろ石山から「一時的に」卒業することが自分たちの成長につながるというように考えを変えたようである。その背景には、石山地域の方々の様々な「想い」を知り、自分の目標と改めて向かい合う機会を得たということがある。こうした、学生たちの意思の変化には、「やりたいこと」(＝個人的動機)と「やるべきこと」(＝他者への奉仕)の2つの動機があってこそ自分の設定した目標へむかって「成長」できることについての理解の深化が見て取れる。

カフェを一から作り上げた学生たちは、今年度いっぱい卒業する。次の世代はもう既に控えているが、これからどのように自分たちの「カラー」を作っていこうかを考えている段階にある。彼らは、また一から、地域の方々と「彼らなり」の関係をつくっていく。次世代の学生たちの成長を支える方法論を学生たちと一緒に模索していくことが、筆者の課題である。そして、カフェ研としては、日々刻々と変わっていく地域にいかに関わり添っていけるか、その「心構え」をこれからも常に持ち続け、活動をより充実化していくことが最も重要な課題だと思う。

参考文献 References

- 石山開基百年記念実行委員会編(1975),『郷土史 さっぽろ石山百年の歩み』.
 石山商店街振興組合,『石山商店街「通常総会提案書」』(1966年～2015年).
 石山商店街振興組合,『振興組合帳簿』(1966年度～2014年度).
 石山商店街振興組合(1981),『いしやま 書店街組合15年のあゆみ』.
 石山商店街振興組合(1991),『創立25周年記念式典——25年のあゆみ』.
 石山商店街振興組合(2015),『Ishiyama Town & People Guide』.
 Hildreth, R. (2014), *A Coach's Guide to Public Achievement (third edition)*, Center of Democracy and Citizenship, Augsburg Collage (大江一平, 堀本麻由子, 富永貴公, 吉田雄一訳(2015),『パブリック・アチーブメント——コーチのためのガイドブック』, 東海大学チャレンジセンター・総合教育センター).
 鳥越皓之(1994),『地域自治会の研究』,ミネルヴァ書房.

(受付日 2015. 9. 5. 受領日 2015. 10. 16.)